

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 九州財務局長

【提出日】 平成17年11月17日

【中間会計期間】 第48期中(自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)

【会社名】 株式会社昂

【英訳名】 SUBARU CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西村佳夫

【本店の所在の場所】 鹿児島県鹿児島市加治屋町9番1号

【電話番号】 099(227)9500(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長兼情報システム部長 千田貞紀

【最寄りの連絡場所】 鹿児島県鹿児島市加治屋町9番1号

【電話番号】 099(227)9500(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長兼情報システム部長 千田貞紀

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期中	第47期中	第48期中	第46期	第47期
会計期間	自 平成15年 3月1日 至 平成15年 8月31日	自 平成16年 3月1日 至 平成16年 8月31日	自 平成17年 3月1日 至 平成17年 8月31日	自 平成15年 3月1日 至 平成16年 2月29日	自 平成16年 3月1日 至 平成17年 2月28日
売上高 (千円)	2,112,507	2,043,258	1,875,896	4,588,392	4,362,204
経常利益又は 経常損失() (千円)	50,025	41,626	123,483	196,926	246,148
当期純利益又は 中間純損失() (千円)	60,549	48,492	117,220	70,063	112,229
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	990,750	990,750	990,750	990,750	990,750
発行済株式総数 (株)	6,935,761	6,935,761	6,935,761	6,935,761	6,935,761
純資産額 (千円)	4,880,634	4,840,277	4,783,692	5,017,709	5,006,112
総資産額 (千円)	11,281,503	10,948,852	11,137,751	10,920,758	11,003,392
1株当たり純資産額 (円)	757.46	751.70	743.41	778.87	777.61
1株当たり当期 純利益又は 中間純損失() (円)	9.40	7.53	18.21	10.88	17.43
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)				20.00	15.00
自己資本比率 (%)	43.3	44.2	43.0	45.9	45.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	18,711	37,826	4,948	336,161	190,614
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	287,854	83,923	10,043	263,464	305,818
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	538,321	120,468	180,270	59,229	65,020
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	519,311	262,321	388,594	263,602	213,419
従業員数 (ほか平均臨時雇用者数) (名)	350 (386)	359 (427)	333 (428)	351 (440)	353 (435)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、中間連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

3 当社は関連会社がありませんので、持分法を適用した場合の投資利益については、記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。また、第46期中、第47期中、第48期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。

5 従業員数は就業人員数を記載しており、従業員数の(外書き)に、非常勤講師及びパートタイマーの平均雇用人員数を記載しております。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成17年8月31日現在

従業員数(名)	333(428)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均雇用人員を()外数で記載しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間におけるわが国経済は、大企業を中心とした着実な企業業績の改善や株価の上昇など、回復傾向を示しております。個人消費もこの動向に後押しされ緩やかな増加を辿るなど景気回復は堅調さを保っています。しかしながら、内外における自然災害の頻発により、上昇傾向にある原油価格はさらに押し上がり、企業収益、消費者物価に与える懸念材料となっております。

当学習塾業界におきましては、少子化に伴うマーケットの縮小が続く中で、同業他社の活発な進出による価格競争の激化など厳しい環境の中で推移いたしました。

こうした状況下で、3月および春期講座において学費の半額キャンペーンを実施し、新規入学者の取り込みを図りました。

また、前事業年度に一部中止した「夏の合宿」を復活させ、一方では採算性の低い個別指導教室2校を閉鎖いたしました。しかしながら、同業他社の更なる進出による学習塾選択肢の増加と受講料の破壊的な料金設定もあり、残念ながら計画の新規入学者数に至らないまま、学費値下げ分を吸収できませんでした。

この結果、当中間会計期間の売上高は、1,875百万円(前年同期比8.2%減)となり、経常損失は123百万円(前年同期の経常損失41百万円)、中間純損失は117百万円(前年同期の中間純損失48百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前期末残高に比べ、175百万円増加しました。この結果、資金の当中間会計期末残高は388百万円となりました。

また、当中間会計期間における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において営業活動の結果得られた資金は4百万円(前年同期比42百万円の増加)となりました。これは主に法人税等の支払額が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において投資活動の結果使用した資金は10百万円(前年同期比88.0%減)となりました。これは主に投資有価証券の売却が生じたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において財務活動の結果得られた資金は180百万円(前年同期比49.6%増)となりました。これは主に長期借入金の純増加によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 校舎数と収容能力

当社は、生徒に対して進学指導を行うことを主たる業務としておりますので、生産能力として表示すべき適当な指標はありません。これにかえて、売上高及び企業規模と比較的関連性が高いと認められる校舎数、教室数及び収容能力(座席数)を示せば、次の通りであります。

項目	当中間会計期間末 (平成17年8月31日)	前年同期比(%)
校舎数	76校舎	104.1
教室数	523教室	103.0
収容能力(座席数)	16,446席	101.1

(2) 販売実績

販売方法

募集要項に基づき、直接生徒を募集しております。

販売実績

部門	生徒数		売上高	
	人数(人)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
幼児・小学部	2,809	102.1	395,235	95.1
中学部	6,549	93.7	1,227,312	85.2
高等部	353	99.2	52,170	89.9
個別指導部	702	106.2	111,409	103.7
ブルースカイ部	118		16,317	
その他			73,451	330.0
合計	10,531	97.9	1,875,896	91.8

- (注) 1 その他は、合宿収入等であります。
2 生徒数は、期中平均人数を記載しております。
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、新たに確定した重要な賃借設備の取得計画は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	部門	設備の内容	投資額(千円)		資金調達 方法	取得年月	取得後 における 増加能力
			総額	既支払額			
上町校 (鹿児島市)	学習塾	教室(土地、 建物)	122,000		借入金	平成17年 10月28日	なし
西都城校 (宮崎県 都城市)	"	"	49,300		"	"	"
健軍校 (熊本市)	"	"	101,000		"	"	"
合計			272,300				

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年11月17日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	6,935,761	6,935,761	ジャスダック 証券取引所	
計	6,935,761	6,935,761		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年8月31日		6,935,761		990,750		971,690

(4) 【大株主の状況】

平成17年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
有限会社学友社	鹿児島市荒田1-16-23	3,087	44.52
西村佳夫	鹿児島市小山田町783-10	344	4.96
株式会社鹿児島銀行	鹿児島市金生町6-6	310	4.47
西村道子	鹿児島市小山田町783-10	278	4.00
西村秋	鹿児島市伊敷5-25-47	216	3.12
昴取引先持株会	鹿児島市加治屋町9-1	182	2.63
昴社員持株会	鹿児島市加治屋町9-1	114	1.64
佐藤兼義	湖西市鷺津2277-29	94	1.35
株式会社宮崎銀行	宮崎市橘通東4-3-5	90	1.29
UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-3	90	1.29
計		4,808	69.32

(注) 1 上記以外に当社が所有する自己株式が500千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合7.22%)あります。

2 UFJ信託銀行株式会社は平成17年10月1日付で三菱信託銀行株式会社と合併し、三菱UFJ信託銀行株式会社となりました。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 500,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,359,000	6,359	
単元未満株式	普通株式 76,761		
発行済株式総数	6,935,761		
総株主の議決権		6,359	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれておりません。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式929株が含まれております。

【自己株式等】

平成17年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社昂	鹿児島市加治屋町9番1号	500,000		500,000	7.21
計		500,000		500,000	7.21

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	479	471	470	482	509	520
最低(円)	460	460	451	462	480	490

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成16年3月1日から平成16年8月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第47期中間会計期間(平成16年3月1日から平成16年8月31日まで)及び第48期中間会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)の中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けております。

3 中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年8月31日)		当中間会計期間末 (平成17年8月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		340,321		466,594		249,419	
2 未収授業料等		5,451		4,893		4,374	
3 たな卸資産		33,921		35,112		56,585	
4 繰延税金資産		95,001		88,028		91,805	
5 その他		105,646		101,242		47,068	
6 貸倒引当金		1,200		1,000		1,100	
流動資産合計		579,142	5.3	694,872	6.2	448,153	4.1
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物	2	3,729,783		3,703,595		3,776,446	
(2) 土地	2	5,439,456		5,575,778		5,596,957	
(3) その他		168,706		162,791		159,956	
有形固定資産合計		9,337,946	85.3	9,442,165	84.8	9,533,360	86.6
2 無形固定資産		24,201	0.2	23,718	0.2	23,959	0.2
3 投資その他の資産							
(1) 繰延税金資産		238,298		265,765		254,165	
(2) 投資不動産	2,3	260,451		259,419		259,924	
(3) その他		508,812		451,811		483,827	
投資その他の 資産合計		1,007,563	9.2	976,995	8.8	997,918	9.1
固定資産合計		10,369,710	94.7	10,442,879	93.8	10,555,238	95.9
資産合計		10,948,852	100.0	11,137,751	100.0	11,003,392	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年8月31日)		当中間会計期間末 (平成17年8月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		10,770		12,915		73,002	
2	2					260,000	
3	2	1,196,700		1,301,600		1,185,700	
4		36,775		37,465		94,395	
5		14,786		21,071		142,860	
6		288,453		283,964		35,901	
7		189,748		167,893		150,379	
8		185,368		174,999		134,209	
		1,922,601	17.6	1,999,909	17.9	2,076,448	18.9
流動負債合計							
固定負債							
1	2	3,515,300		3,633,700		3,211,700	
2		356,273		389,009		380,081	
3		285,315		304,455		301,015	
4		29,085		26,985		28,035	
		4,185,973	38.2	4,354,149	39.1	3,920,831	35.6
		4,185,973	38.2	4,354,149	39.1	3,920,831	35.6
		6,108,575	55.8	6,354,058	57.0	5,997,280	54.5
負債合計							
(資本の部)							
資本金							
		990,750	9.0	990,750	8.9	990,750	9.0
資本剰余金							
1		971,690		971,690		971,690	
2		46		46		46	
		971,736	8.9	971,736	8.7	971,736	8.8
資本剰余金合計							
利益剰余金							
1		107,802		107,802		107,802	
2		2,953,000		2,953,000		2,953,000	
3		134,223		81,157		294,945	
		3,195,026	29.2	3,141,960	28.2	3,355,747	30.5
利益剰余金合計							
その他有価証券 評価差額金							
		17,986	0.2	16,460	0.2	23,704	0.2
自己株式							
		335,221	3.1	337,213	3.0	335,825	3.0
		4,840,277	44.2	4,783,692	43.0	5,006,112	45.5
		10,948,852	100.0	11,137,751	100.0	11,003,392	100.0
負債・資本合計							

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		2,043,258	100.0	1,875,896	100.0	4,362,204	100.0
売上原価		1,754,857	85.9	1,692,192	90.2	3,479,065	79.8
売上総利益		288,400	14.1	183,704	9.8	883,139	20.2
販売費及び一般管理費		324,026	15.9	297,838	15.9	624,799	14.3
営業利益又は 営業損失()		35,625	1.8	114,134	6.1	258,340	5.9
営業外収益	1	27,589	1.4	27,569	1.5	54,147	1.2
営業外費用	2	33,589	1.6	36,919	2.0	66,340	1.5
経常利益又は 経常損失()		41,626	2.0	123,483	6.6	246,148	5.6
特別利益	3			21,937	1.2		
特別損失		7,086	0.4	9,830	0.5	13,865	0.3
税引前当期純利益 又は税引前中間 純損失()		48,712	2.4	111,377	5.9	232,282	5.3
法人税、住民税及び 事業税		8,741		8,756		145,561	
法人税等調整額		8,962	220	2,913	5,842	25,507	120,053
当期純利益又は 中間純損失()		48,492	2.4	117,220	6.2	112,229	2.6
前期繰越利益		182,715		198,378		182,715	
中間(当期)未処分 利益		134,223		81,157		294,945	

【中間キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	(自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税引前当期純利益又は 税引前中間純損失()		48,712	111,377	232,282
2 減価償却費		88,480	89,382	177,778
3 賞与引当金の増加額		43,808	17,514	4,439
4 退職給付引当金の増加額		2,752	8,928	26,560
5 役員退職慰労引当金の 増加額(減少額)		2,867	3,440	12,832
6 受取利息及び受取配当金		1,195	1,150	2,413
7 支払利息		30,908	32,526	60,255
8 投資有価証券売却益			21,937	
9 有形固定資産の売却損			8,988	5,036
10 有形固定資産の除却損		7,086	842	8,828
11 売上債権の減少額 (増加額)		509	518	566
12 たな卸資産の減少額		28,729	21,473	6,065
13 仕入債務の減少額		74,271	60,087	12,038
14 未払金の増加額(減少額)		45,596	57,256	12,268
15 未払消費税等の減少額		7,378	15,173	8,326
16 前受金の増加額(減少額)		221,966	248,063	30,585
17 その他		79,996	5,262	64,397
小計		163,202	168,919	429,151
18 利息及び配当金の受取額		297	314	627
19 利息の支払額		34,619	33,740	63,712
20 法人税等の支払額		166,706	130,545	175,452
営業活動による キャッシュ・フロー		37,826	4,948	190,614

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	(自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		54,000	54,000	108,000
2 定期預金の払戻による収入		12,000	12,000	108,000
3 有形固定資産の取得による 支出		43,081	19,134	349,763
4 有形固定資産の売却による 収入			12,189	17,854
5 投資有価証券の取得による 支出		4,801	1,799	6,601
6 投資有価証券の売却による 収入			40,700	
7 その他固定資産の純減少額		5,959		32,692
投資活動による キャッシュ・フロー		83,923	10,043	305,818
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増加額 (減少額)		100,000	260,000	160,000
2 長期借入れによる収入		1,050,000	1,200,000	1,350,000
3 長期借入金の返済による 支出		699,350	662,100	1,313,950
4 自己株式の売却による収入		498		498
5 自己株式の取得による支出		2,098	1,388	2,702
6 配当金の支払額		128,581	96,241	128,825
財務活動による キャッシュ・フロー		120,468	180,270	65,020
現金及び現金同等物に係る 換算差額				
現金及び現金同等物の増加額 (減少額)		1,281	175,175	50,182
現金及び現金同等物の 期首残高		263,602	213,419	263,602
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		262,321	388,594	213,419

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産 教材 総平均法による原価法 貯蔵品 個別法による原価法</p> <p>(2) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p>	<p>(1) たな卸資産 教材 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) たな卸資産 教材 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を含む)は定額法、その他の有形固定資産については定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 13～49年 構築物 3～30年 車両運搬具 6年 器具備品 2～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p> <p>(4) 投資不動産 建物(建物附属設備を含む)は定額法、その他の投資不動産については定率法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(4) 投資不動産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(4) 投資不動産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、年間繰入見積額を期間を基準として計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
4 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
	(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。	(3) ヘッジ方針 同左	(3) ヘッジ方針 同左
6 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等はそれぞれ流動資産の「その他」に35,541千円、流動負債の「その他」に65,862千円含めて表示しております。	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等はそれぞれ流動資産の「その他」に33,539千円、流動負債の「その他」に47,739千円含めて表示しております。	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が6,271千円増加し、営業損失、経常損失及び税引前中間純損失が同額増加しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年8月31日)	当中間会計期間末 (平成17年8月31日)	前事業年度末 (平成17年2月28日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 2,628,327千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,788,055千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,715,744千円
2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産 建物 2,970,646千円 土地 4,489,870 投資不動産 259,118 合計 7,719,634 (ロ)上記に対応する債務 1年内 返済予定の 1,168,700千円 長期借入金 長期借入金 3,371,300 合計 4,540,000	2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産 建物 2,970,316千円 土地 4,670,262 投資不動産 258,306 合計 7,898,885 (ロ)上記に対応する債務 1年内 返済予定の 1,273,600千円 長期借入金 長期借入金 3,517,700 合計 4,791,300	2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産 建物 3,030,206千円 土地 4,670,262 投資不動産 258,712 合計 7,959,181 (ロ)上記に対応する債務 短期借入金 260,000千円 1年内 返済予定の 1,157,700 長期借入金 長期借入金 3,081,700 合計 4,499,400
3 投資不動産の減価償却累計額 5,978千円	3 投資不動産の減価償却累計額 7,010千円	3 投資不動産の減価償却累計額 6,505千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成16年3月1日 至平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)	前事業年度 (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)
1 営業外収益の主要項目 受取利息 905千円 受取家賃 16,078 受取手数料 9,067	1 営業外収益の主要項目 受取利息 843千円 受取家賃 15,608 受取手数料 8,918	1 営業外収益の主要項目 受取利息 1,813千円 受取家賃 31,686 受取手数料 15,829
2 営業外費用の主要項目 支払利息 30,908千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 32,526千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 60,255千円
3 特別利益の主要項目	3 特別利益の主要項目 投資有価証 券売却益 21,937千円	3 特別利益の主要項目
4 減価償却実施額 (1)有形固定資産 87,308千円 (2)無形固定資産 241 (3)投資不動産 526	4 減価償却実施額 (1)有形固定資産 88,309千円 (2)無形固定資産 241 (3)投資不動産 505	4 減価償却実施額 (1)有形固定資産 175,511千円 (2)無形固定資産 482 (3)投資不動産 1,053

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成16年 8月31日)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成17年 8月31日)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成17年 2月28日)
現金及び預金勘定 340,321千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 78,000 現金及び現金同等物 262,321	現金及び預金勘定 466,594千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 78,000 現金及び現金同等物 388,594	現金及び預金勘定 249,419千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 36,000 現金及び現金同等物 213,419

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)				当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)				前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)			
		取得 価額 相当額 (千円)	減価 償却 累計額 相当額 (千円)	中間 期末 残高 相当額 (千円)		取得 価額 相当額 (千円)	減価 償却 累計額 相当額 (千円)	中間 期末 残高 相当額 (千円)		取得 価額 相当額 (千円)	減価 償却 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	車輜運搬具	3,300	605	2,695	車輜運搬具	3,300	1,265	2,035	車輜運搬具	3,300	935	2,365
	器具備品	98,848	69,516	29,332	器具備品	74,618	51,508	23,109	器具備品	98,848	77,978	20,870
	ソフトウェア	83,395	60,223	23,172	ソフトウェア	113,797	50,121	63,676	ソフトウェア	116,143	68,108	48,034
	合計	185,544	130,344	55,200	合計	191,716	102,894	88,821	合計	218,292	147,022	71,270
	(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左				(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
	2 未経過リース料中間期末残高相当額 千円 1年内 28,128 1年超 27,071 合計 55,200				2 未経過リース料中間期末残高相当額 千円 1年内 28,360 1年超 55,243 合計 83,604				2 未経過リース料期末残高相当額 千円 1年内 27,760 1年超 43,509 合計 71,270			
	(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 なお、上記の未経過リース料中間期末残高相当額の外、(経過)リース料5,216千円を前払費用として、流動資産の「その他」に計上しております。				(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
	3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 16,947千円 減価償却費 16,947千円 相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 14,324千円 減価償却費 14,324千円 相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 32,762千円 減価償却費 32,762千円 相当額			
	4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。				4 減価償却費相当額の算定方法 同左				4 減価償却費相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

前中間会計期間(平成16年8月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	36,551	64,082	27,530
債券			
その他	8,204	10,852	2,648
合計	44,755	74,934	30,178

当中間会計期間(平成17年8月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	21,389	45,083	23,694
債券			
その他	8,204	12,127	3,923
合計	29,593	57,211	27,618

前事業年度(平成17年2月28日)

その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	38,352	75,102	36,749
債券			
その他	8,204	11,226	3,022
合計	46,556	86,328	39,771

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用して処理しておりますので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
1株当たり純資産額	751円70銭	743円41銭	777円61銭
1株当たり当期純利益 又は中間純損失()	7円53銭	18円21銭	17円43銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益	潜在株式調整後 1株当 り中間純利益につい ては、1株当たり中間純損 失が計上されているため 記載しておりません。	同左	潜在株式調整後 1株当 り中間純利益につい ては、潜在株式が存在しな いため、記載しておりま せん。

(注) 1株当たり当期純利益又は中間純損失()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
当期純利益又は 中間純損失()(千円)	48,492	117,220	112,229
普通株主に帰属しない金額 (千円)			
普通株式に係る当期純利益 又は中間純損失()(千円)	48,492	117,220	112,229
普通株式の期中平均株式数 (千株)	6,440	6,436	6,439

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第47期)	自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日	平成17年5月27日 九州財務局長に提出。
---------------------	----------------	-----------------------------	--------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年11月18日

株式会社 昂
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 小島 庸 匡
関与社員

代表社員 公認会計士 藤田 和 子
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社昂の平成16年3月1日から平成17年2月28日までの第47期事業年度の中間会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社昂の平成16年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月10日

株式会社 昂
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 小島庸匡
業務執行社員

指定社員 公認会計士 藤田和子
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社昂の平成17年3月1日から平成18年2月28日までの第48期事業年度の中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社昂の平成17年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。